

グリーンファイナンス外部レビュー業務公募型プロポーザル実施要領

1 概要

(1) 業務の名称

グリーンファイナンス外部レビュー業務

(2) 業務の目的

本市が掲げる「那須野が原グリーンプロジェクト」の取組を推進するとともに、ESG地域金融の促進を図るために、グリーンファイナンスの活用を予定している。

グリーンファイナンスの活用にあたり、フレームワークに係る客観的な評価を取得するため、外部評価機関による外部レビューを実施する。

(3) 業務の内容

別紙仕様書に記載のとおり

(4) 履行期限

令和4年2月28日まで

(5) 提案上限額

委託料 990,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※受託者が、環境省のグリーンボンド・グリーンローン等の発行促進体制整備支援事業（以下「補助事業」という。）を活用する場合、事業費から補助事業による補助見込額を控除した金額が、上記の提案上限額を超えないこと。

(6) 担当部局及び書類提出先等

那須塩原市気候変動対策局 担当：相楽（さがら）

〒325-8501 栃木県那須塩原市共墾社108番地2

電話：0287-73-5651 FAX：0287-62-7500

e-mail：nccac@city.nasushiobara.lg.jp

2 応募条件

(1) 応募者の資格要件

応募者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

ア グリーンボンド発行促進プラットフォーム【外部レビュー部門】登録事業者であること。

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に基づく那須塩原市の入札参加制限

を受けていないこと。

エ 那須塩原市建設工事請負業者等指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。

オ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては、開始手続の決定後、那須塩原市入札参加資格再認定を受けていること。

カ 役員その他経営に実質的に関与している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

併せて、同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していると認められること等がないこと。

3 公募型プロポーザルの手続等

(1) プロポーザルの日程

ア 事業公募開始	令和3年11月 2日（火）
イ 参加申請書提出期限	令和3年11月16日（火）午後1時まで
ウ 質疑書提出期限	令和3年11月16日（火）午後1時まで
エ 質疑回答	令和3年11月18日（木）
オ 企画提案書提出期限	令和3年11月30日（火）午後1時まで
キ 審査結果通知・公表	令和3年12月10日（金）

(2) 参加申請書の提出

本件に参加する場合は、参加申請書（様式第1号）に必要事項を記入し、代表者印を押印の上、以下のとおり提出すること。

なお、参加申請書提出者に対し、資格確認結果等の通知は行わない。ただし、資格要件を満たさないと判断した者については、個別に通知する。

ア 提出期限 令和3年11月16日（火）午後1時まで（必着）

イ 提出書類 ①参加申請書 代表者印を押印したもの1部
②参加資格要件確認書（様式第2号）1部

ウ 提出方法 持参又は郵送による。なお、持参する場合は、事前に来庁日時を連絡すること。また、郵送の場合は、提出期限に必着とし、書留その他の到達を確認できる方法に限る。

エ 提出先 1（6）に同じ。

オ 参加辞退 参加表明後、都合により辞退する場合には、速やかに辞退届（様式第3

号)を提出すること。なお、辞退届の提出期限は、企画提案書提出期限と同日とする。

(3) 質疑

本件に関し質疑がある場合は、質疑書(様式第4号)により受け付ける。

ア 提出期限 令和3年11月16日(火)午後1時まで(必着)

イ 提出先 1(6)に同じ。

ウ 提出方法 電子メール

質疑書を添付し送付すること。なお、質疑書を提出した場合は、電話により到着の確認を行うこと。また、電子メールの件名は、次のとおりとすること。ただし、参加者名称は、略称でも可とする。

件名：外部レビュー：+送信年月日[yyyymmdd]+(代表事業者名称)

【例】△△株式会社が令和3年11月15日に質疑書を送付した場合
外部レビュー：20211115△△株式会社

エ 質疑への回答

質疑への回答は、参加申請を行った全ての事業者に、回答書を添付した電子メールを返信する。ただし、質問内容により事業者選定の公平性を保てないと判断された場合は、回答を行わないことがある。

オ 質疑回答予定日 令和3年11月18日(木)

(4) 企画提案書等の提出

ア 提出期限 令和3年11月30日(火)午後1時まで(必着)

イ 提出書類

① 履行実績等(様式第5号)

履行実績等の添付書類については、すべて片面印刷とし、可能な限りA4サイズとすること。ただし、やむを得ずA3サイズとする場合は、片袖折りをしてA4サイズにあわせること。

② 業務実施体制図(様式第6号)

③ 企画提案書(様式第7号)

企画提案書については、すべて片面印刷、A4用紙とする。

④ 価格提案書(様式第8号)

- ・見積書(任意様式)を添付すること。
- ・補助事業を活用する場合、事業費及び補助見込額を明記すること。

ウ 提出部数 正本1部 副本6部

エ 提出方法 持参又は郵送による。なお、持参する場合は、事前に来庁日時を連絡すること。また、郵送の場合は、提出期限に必着とし、書留その他の到達を確認できる方法に限る。

オ 提出先 1（6）に同じ。

4 評価方法等

（1）評価基準

別表「評価基準」のとおり。

（2）評価方法

提出された企画提案書及び価格提案書について、別表「評価基準」に定める評価基準により書面審査を行う。（本プロポーザルにおいては、プレゼンテーションは行わない。）

（3）結果通知

評価結果は、令和3年12月10日（金）に書面による通知を発送する。同日に通知を発送できない場合は、電子メール等により別途連絡する。

5 契約の締結

契約候補者の選定後、被選定者と仕様書及び企画提案書の内容により提出された価格提案書記載額で契約を行う。ただし、選定後契約締結前に契約内容について協議を行うことがある。協議の結果、契約に至らなかったときは、審査において次順位であった者を新たに契約候補者とし協議を行う。

6 その他

（1）企画提案書の提出後、提案者が2（3）ア～カに該当しなくなったとき、提出した書類に虚偽の記載があったとき、その他本実施要領等に違反したときは、当該提案者の提案は無効とする。

（2）企画提案書の記述は職員が補足説明を要せず理解できる内容とすること。

（3）企画提案書に記載した内容は、本業務における実施義務を提案者が提示したものとす
る。

（4）企画提案に係る一切の費用は、提案者の負担とする。

（5）提出された資料は、返却しない。

（6）審査方法、審査内容及び審査結果に対する異議は、認めない。

（7）本プロポーザルは、随意契約の優先交渉者を選定するものであり、契約の締結を担保するものではない。